

経済産業省商務情報政策局情報政策課
財団法人ニューメディア開発協会

地域情報化に取り組む地域が、近隣市町村等との協力により広域の地域と連携し、ネットワーク本来の特性を生かした最新技術の積極的な実用化を推進し、システムの合理化・共通化・広域化を実現するための調査を実施致します。

1. 調査分野

地域の情報化における情報化の進展度や手法、システムの内容については地域によって不統一であり、必ずしも情報技術が有効に活用され、情報化が健全に進展しているとは言い難い状況にある。

そこで、情報化に向けて、情報システムの計画段階や構築段階にある地域や、更に発展させようとしている地域からの要請に基づき、情報システムの統合管理、広域連携等（近隣市町村等との統合・連携等）についての実現可能性の調査を行うとともに、他地域のモデルとなるような最新の技術を用いた先進的な情報システムを開発普及させていくための方策等の調査を行う。

なお、調査の成果物については、当該地域の自治体が具体的な情報化アクションプランとして活用するとともに、公開することによって他地域の情報化を促進する。

2. 公募対象

自治体、第三セクター及び公益法人等
（但し、複数の自治体の区域に係わる広域案件に限る）

3. 提出書類

- 1) 応募にあたって、「地域情報化実態調査計画書」（以下「計画書」という）を提出するものとする。
- 2) 応募資料等は審査結果に関わらず返却しない。

4. 審査

申請案件は、審査会において審査し、採択を決める。
なお、審査のポイントは、目標の明確化、調査結果の活用の明確化、地域への貢献及び情報化への熱意等である。

5. 調査後のフォロー等

- 1) 応募者は、調査結果を協会が開催するイベント等において発表するなど、他地域への普及・啓発の活動等にも協力する。
- 2) 応募者は、調査完了後2年間、調査後の事業活動を財団法人ニューメディア開発協会に報告書を提出する。

6. 計画書の記入要領

別紙1「記入要領」を参照

7. 計画書の様式

- 1) 別紙2「様式」を参照
- 2) 計画書の総枚数は10枚以内(片面)とする。参考資料は添付しない。
形式は、A4サイズ用紙、縦置き・横書きとし、絵・図表の表示は白黒とする。
- 3) 文字は、ワープロ書きで、10ポイント以上とする。

8. 応募方法

1) 提出期間

平成14年6月3日(月)から6月28日(金)消印有効
持参の場合は6月28日午後5時までに提出のこと。

2) 提出先

〒108-0073

東京都港区三田1丁目4番28号 三田国際ビル23階

財団法人ニューメディア開発協会

支援本部 地域情報化担当

3) 提出部数

正1部、写3部

計画書の提出は、書留郵送または持参とする。FAXまたは電子メールによる提出は認めない。封筒には、「地域情報化調査計画書在中」と朱書きし、返信用封筒と共に提出する。返信用封筒には、返信先の住所、氏名を明記し、返信切手を貼付する。

9. スケジュール

平成14年	6月 3日	公募開始
	6月28日	公募締切
	7月下旬	採択公表予定

10. 問合せ先:

財団法人ニューメディア開発協会

支援本部 地域情報化担当

種子田(たねだ)、島村

TEL 03-3457-0673

FAX 03-3451-9604

E-mail: newcome@nmda.or.jp

< 別紙 1 >

地域情報化調査計画書 記入要領

1. 申請者：申請は自治体、第三セクター及び公益法人等。
(但し、複数の自治体の区域に係わる広域案件に限る)
なお、第三セクター及び公益法人の場合は、申請機関の代表者及び主体市町村の代表者との連名とする。
2. 申請者窓口：申請担当者の部署、役職・氏名のほか、TEL・FAX番号、E-mailアドレスを記入。
3. 調査テーマ：20字以内で記入。
4. 調査概要：調査概要を300字以内に記入。
5. 対象地域：(例) 地域 (指定 年)
ニューメディア・コミュニティ指定地域にあつては、指定年度を記入。
6. 地域情報化の取り組み：地域における地域情報化の取り組み状況(意欲の高まり等)。
7. 地域情報化ビジョン：地域における最新の地域情報化ビジョン。
8. 情報関連産業の活動状況：地域及び周辺地域における情報関連産業の立地・活動状況。
9. 課題・問題点：地域情報化情報化の現状の課題・問題点、ニーズ等を具体的に。
10. 解決策(情報化の目標・効果)：上記の課題等を踏まえ、情報化の目標や、それによって得られるメリット、改善目標等についての具体的事項。
11. 情報システムの概要：地域において構築しようとする情報システムの概要。
12. 事前調査 : 情報システムに関する事前調査等。
13. 運営体制 : 情報システムの構築・運営体制。
14. 資金調達の方法：情報システムの構築・運営に要する資金調達の方法。
15. 資金調達のコンセンサス：構築・運営及び資金調達計画等についてのコンセンサス。
16. スケジュール : 情報システムの構築・運営のスケジュール。
17. 今後の拡充 : 情報システムの今後の発展・拡充の方向
18. 他情報システムの関連：当該情報システム以外の情報システムとの連携について
19. 申請者の役割等：申請及び推進に当たっての申請者の役割
ニューメディア・コミュニティ構想指定地域以外の場合は、地域の範囲と概況、地域の特色及び地域課題と目標等も記入。

< 別紙 2 >

地域情報化調査計画書 様式

平成 1 4 年 月 日

経済産業省商務情報政策局
情報政策課長 殿
財団法人ニューメディア開発協会
会長 亀井 正夫 殿

申請者

所在地

団体等名

代表者名

印

申請者

所在地

団体等名

代表者名

印

平成 1 4 年度の地域における情報化実態調査に関し、以下のとおり応募いたします。

調査テーマ：
(2 0 字以内)

調査概要：
(3 0 0 字以内)

申請者連絡担当者

〒 ・ 所在地

団体等 ・ 部署名称

役職 ・ 氏名

T E L ・ F A X

E - m a i l

調査内容

1. 地域情報化の現状と将来

対象地域：
地域情報化の取り組み：
地域情報化ビジョン：
情報関連産業の活動状況：
課題・問題点：
解決策（情報化の目標・効果）：

推進体制：

2. 地域において構築しようとする情報システム

情報システム概要：

事前調査：

運営体制：

資金調達の方法：

資金調達計画のコンセンサス：
スケジュール：
今後の拡充：
他情報システムとの関連：

3 . 申請及び推進に当たっての申請者の役割

申請者の役割等：
